

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	福祉施策審議会運営事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	社会福祉課				
施策	4-7	誰もが安心して利用できる社会サービス体制づくり	主管課長	石戸 敏久				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民	意図	福祉に関する主要な施策を調査及び審議する。
事業内容	福祉に関する主要な施策について、必要な調査及び審議を行い、その結果を市長に答申し、又は建議する。			
事業開始から現在までの状況変化	福祉に関する主要な施策の調査及び審議を行う機関として平成5年3月25日に設置。委員構成は、福祉サービスの提供を受ける者、ボランティア団体、民生委員、学識経験を有する者、市民を代表する者の他4区分の18名で構成されている。平成24年10月1日、市民参加条例の施行に伴う附属機関に関する条例の一部改正（H25.4.1）により、構成委員の定数（市民2名→7名）が変更された。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	開催回数	4	7	3	
②	延べ出席委員数	52	86	43	人	↑↑↑	
③	答申・建議数	2	2	2	件	→→	
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果		<p>目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）</p> <p>市民の意見・要望を反映させるため、質問や意見は事前に事務局に申出をいただき、福祉施策審議会に説明（諮問）し、委員の総意を持って計画を策定している。</p>					
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		2,390,700	3,932,000	2,256,620			
事業費(b)(円)		331,200	576,000	279,020			
うち一般財源		331,200	576,000	279,020			
職員給与費(c)(円)		2,059,500	3,356,000	1,977,600			
人役・職員(人)		0.30	0.50	0.30			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	審議期間が短期間のため、審議員の負担が大きい。そのため余裕をもって審議が行えるようスケジュールの組み立てを行った。	③取組における課題(Check)	審議会の日程調整及び遺漏のない事前準備が必要である。
②H30に実施した取組(Do)	審議時間の確保が行えるよう効率的にスケジュールの組み立てを行った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	審議委員の負担軽減と審議時間の確保を図るため、各計画に係る事前調査を行い、年間の計画を立て、効率的に審議を行っていきたい。